

目次

財務レビュー	20
連結財務諸表	24
連結貸借対照表	24
連結損益計算書	26
連結資本勘定変動計算書	27
連結キャッシュ・フロー計算書	28
連結財務諸表注記	29
公認会計士の監査報告書	47
要約財務データ	48
株式データ	49

経営成績

概況

2002年3月31日に終了した年度において、セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービスを中心にメディカルサービス、保険サービス、情報系サービス、地理情報システム、教育サービス、不動産事業等の事業活動全般にわたってサービスの拡充、営業の拡大、システムの構築、商品の開発に努めるなど、積極的な事業展開を図りました。セキュリティサービス事業をはじめ各事業セグメントとも順調に推移したことにより、売上高およびその他の収入合計は前期比5.4%増加の4,935億円となりましたが、当期純利益では、前期に退職給付目的信託への株式拠出益214億円を計上したことから、前期に比べると22.5%減少の341億円となりました。なお、当期から当社の融資先である不動産投資会社を連結し、それに伴い過年度の連結財務諸表を修正再表示しています(連結財務諸表注記2を参照)。

売上高およびその他の収入

売上高およびその他の収入合計は、前期に退職給付目的信託への株式拠出益を計上したことによる減収要因があるものの、セントラライズドシステムを中心とするセキュリティサービス事業の売上高の増加や不動産事業におけるマンション販売の増加など全事業セグメントの売上高が順調に推移した結果、前期比252億円(5.4%)増加の4,935億円に達しました。内訳としては、純売上高は前期比492億円(11.3%)増加の4,830億円、投資有価証券売却益(純額)は30億円、受取利息およびその他の収入は75億円となりました。

売上原価および費用

当期の売上原価および費用合計は、売上規模の拡大により、前期比430億円(11.1%)増加の4,288億円でした。売上原価は前期比314億円(12.0%)増加の2,921億円となりました。この増加は、主にマンション販売の売上高増加に伴う販売用不動産原価の増加、安全商品や医療機器の売上高増加に伴う商品原価の増加によるものです。純売上高に占める割合は60.5%(前期は60.1%)にやや上昇しました。販売費および一般管理費は、前期比80億円(7.5%)増加の1,152億円となり、売上高およびその他の収入合

計に占める割合は23.3%(前期は22.9%)となりました。この増加は、主に人件費の増加や研究開発費の増加によるものです。その他費用は、前期比39億円(24.7%)増加の199億円となりました。この増加は、主に投資有価証券評価損の計上によるものです。

利益

前述のように、前期において計上した退職給付目的信託への株式拠出益214億円の影響により、当期の税引前利益は前期比178億円(21.5%)減少の648億円となりました。当期の法人税等は前期比56億円(15.6%)減少の302億円となりましたが、税引前利益に対する比率(実効税率)は前期の43.3%から46.6%に上昇しました。当期純利益は前期比99億円(22.5%)減少の341億円となり、当期純利益率は前期9.4%から当期6.9%となりました。基本的EPSに基づく1株当り当期純利益は前期の188.76円より146.19円となり、希薄化後EPSに基づく1株当り当期純利益は前期の188.61円より146.11円となりました。なお、2002年6月27日開催の株主総会において、1株当り40円の配当金が承認されました。

ビジネスセグメント別営業概況

(連結財務諸表注記26を参照)

セキュリティサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比272億円(8.6%)増加の3,446億円となりました。セグメント間取引を除くと、売上高およびその他の収入は3,421億円となり、売上高およびその他の収入合計の69.3%(前期は67.5%)を占めました。分野別に見ますと、セキュリティサービスの中心であるセントラライズドシステムが前期比137億円(6.0%)増加の2,445億円と好調に推移しました。ローカルシステムは2億円(5.7%)減少の34億円となりました。常駐が19億円(5.9%)増加の341億円、現金護送が前期比19億円(12.5%)増加の170億円、安全商品およびその他の売上高が前期比87億円(25.3%)増加の431億円と、いずれも順調に売上を伸ばしました。本セグメントの税引前利益は、前期比56億円(7.2%)増加の830億円となりました。しかし、セントラライズドシステム等に比べると原価率の大きい安全商品およびその他の売上高が大幅に伸びた結果、利益率は前期24.4%から24.1%にやや低下しました。



メディカルサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比72億円（2.1倍）増加の137億円となりました。この増加は、医療機器・器材の販売を手掛ける（株）マックを12カ月連結したこと（前期は6カ月）や訪問看護ステーション増加による売上高の増加によるものです。本セグメントの税引前損失は、売上高の増加に伴い、前期5億円の損失から当期7億円の損失に改善しました。

保険サービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比53億円（21.1%）増加の307億円となりました。この増加は、主にセコム損害保険（株）の保険契約の増加によるものです。本セグメントの税引前利益（損失）も、売上高の増加に伴い、前期16億円の損失から当期3億円の利益となりました。

情報系サービス事業や地理情報サービス、不動産開発販売やその他サービス等の事業を含む、情報・通信・その他のサービス事業の売上高およびその他の収入は、前期比93億円（9.4%）増加の1,075億円となりました。本セグメントの売上高およびその他の収入の増加は、不動産事業においてマンション販売が好調に推移し売上高を伸ばしたことに由来します。しかし、本セグメントの税引前利益（損失）は、投資有価証券評価損が増加したことにより、前期4億円の利益から当期1億円の損失となりました。

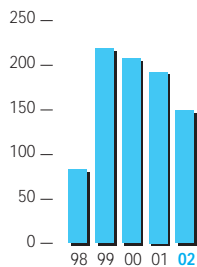
財政状態

2002年3月31日現在、当社の連結総資産合計は、前期比2,838億円（32.2%）増加し、1兆1,661億円となりました。この増加は、主に、セコム損害保険（株）の保険契約増加に伴う運用資産の増加や不動産賃貸事業を行う（株）荒井商店を2002年3月に買収したことによるものです。

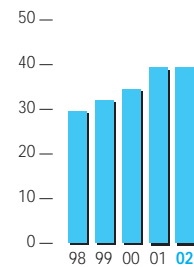
流動資産は、前期比959億円（25.8%）増加の4,680億円となりました。この増加は、現金・預金および現金同等物が前期比660億円（45.7%）増加の2,105億円となったことや、短期貸付金および未収入金が、前期比292億円（2.3倍）増加の519億円となったことによるものです。短期貸付金および未収入金の増加は、医療法人への貸付金の増加、セコム損害保険（株）の1年以内に返済期限の到来する長期貸付金の増加によるものです。流動資産が増加した結果、当期末の流動比率は、前期末の1.7倍から1.9倍になりました。

投資および貸付金は、前期比146億円（7.4%）増加し、2,127億円となりました。この増加はメディカルサービス事業において投資および貸付金が増加したことによります。

1株当り当期純利益
(単位:円)



1株当り配当金
(単位:円)



減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比1,553億円(57.9%)増加の4,237億円となりました。この増加は、土地が前期比727億円(87.6%)増加の1,556億円、建物および構築物が734億円(87.8%)増加の1,571億円、警報機器および警報設備が、前期比262億円(9.8%)増加の2,945億円となったことによるものです。土地や建物および構築物が増加した主な要因は、(株)荒井商店を買収したことや、当社の運用資産の一部を不動産投資会社を通じて主に賃貸用不動産に投資したことによるものです。

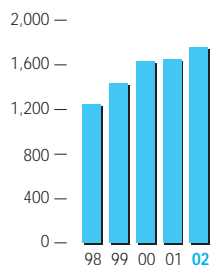
その他の資産は、長期繰延税金の増加により、前期比179億円(40.9%)増加の617億円となりました。長期繰延税金の増加は、最小年金債務調整額増加などにより未払退職・年金費用にかかる繰延税金資産が増加したこと、および未実現有価証券評価損増加により繰延税金資産が増加したことによるものです。

負債勘定は、前期比2,571億円(53.7%)増加の7,358億円となりました。流動負債は、前期比267億円(12.2%)増加の2,453億円となりました。主な要因は、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務が、(株)荒井商店を買収したことにより前期比182億円(2.3倍)増加の327億円になったことなどによるものです。長期借入債務は、前期比970億円(3.7倍)増加の1,330億円となり

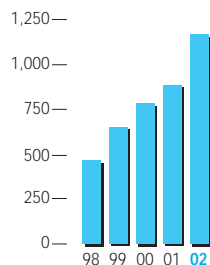
ました。長期借入債務増加の主な要因は、セコム(株)が300億円の社債を発行したことや、(株)荒井商店を買収したこと、および前述の不動産投資会社が不動産を取得する資金の一部を借入により調達したことによるものです。また、保険契約預り金が、保険契約増加により、前期比962億円(73.9%)増加し2,264億円となりました。このほか、未払退職・年金費用が前期比153億円(71.6%)増加し366億円となりました。未払退職・年金費用の増加は、割引率の変更による退職給付債務の増加や厳しい運用環境による年金資産公正価額の減少に伴い最小年金債務調整額が増加したことによるものです。また、預り保証金が、前期比136億円(67.6%)増加し336億円となりました。預り保証金の増加は、(株)荒井商店を買収したことなどによる賃貸不動産の増加、当期に持分法適用会社から子会社になった中高齢者向け集合住宅施設を提供している菱明ロイヤルライフ(株)の預り保証金によるものです。

資本勘定は、前期比240億円(6.4%)増加の4,013億円となりました。主な要因は、利益剰余金が前期比237億円(9.3%)増加の2,796億円となったことによります。保険契約預り金の増加や長期借入債務の増加などにより負債金額が増加した結果、自己資本比率は、前期の42.8%から34.4%に低下しました。

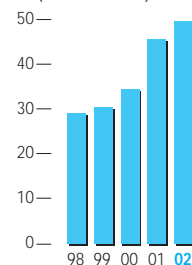
1株当り純資産
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



減価償却費および償却費
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー

当社は、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。当社は、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

当期中、営業活動から得た現金・預金（純額）は、前期1,382億円から517億円増加し、当期1,899億円となりました。主な要因は、保険契約預り金の増加が前期541億円から421億円増加し当期962億円となったことによります。減価償却費および償却費は499億円（前期は450億円）となりました。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、前期1,308億円から322億円増加し、当期1,630億円となりました。主な要因は、有形固定資産の購入が前期1,100億円から492億円増加し当期1,592億円となったことによります。これは、セントラライズドシステムの警備契約の増加に伴う警報機器および警報設備の購入の増加および運用資産としての賃貸不動産の購入の増加によるものです。

財務活動から得た現金・預金（純額）は、前期13億円から373億円増加し、当期386億円となりました。セコム(株)の社債発行など長期借入債務の借入698億円と長期借入債務の返済159億円および短期借入金の減少63億円により、長期借入債務および短期借入

金で得た純キャッシュ・フローは前期の111億円に対し、当期は475億円となりました。当期中の配当金の支払は、93億円となりました。

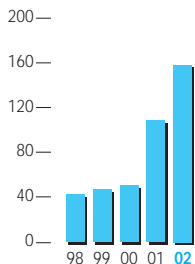
上記により、現金・預金および現金同等物は、前期末残高1,445億円から660億円増加し、当期末残高2,105億円となりました。

後発事象

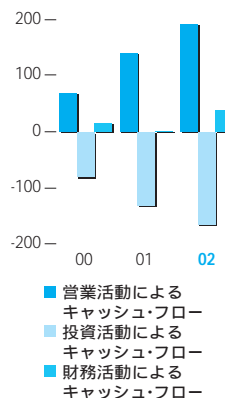
当社が加入するセコム厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い厚生年金基金の代行部分について、2002年4月23日に厚生労働大臣から将来分支給義務停止の認可を受けました。

2002年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、2002年8月13日に自己株式800万株を434億円にて取得しました。

設備投資額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2002年および2001年3月31日現在

単位：百万円

単位：千米ドル（注3）

3月31日現在

3月31日現在

資産

2002年 2001年

2002年

流動資産：

現金・預金および現金同等物（注記6）	¥ 210,477	¥ 144,502	\$ 1,582,534
定期預金	4,880	12,460	36,692
CD補填用現金・預金（注記7）	40,750	36,597	306,391
有価証券（注記8）	12,635	21,993	95,000
売掛金および受取手形	49,132	48,917	369,413
未収契約料	21,226	16,951	159,594
棚卸資産（注記9）	55,824	49,715	419,729
短期貸付金および未収入金	51,912	22,731	390,316
貸倒引当金	(1,522)	(1,096)	(11,444)
繰延保険契約費（注記12）	2,762	2,044	20,767
繰延税金（注記15）	11,226	7,379	84,406
その他の流動資産	8,739	9,929	65,707
流動資産合計	468,041	372,122	3,519,105

投資および貸付金：

投資有価証券（注記8）	122,247	119,438	919,150
関連会社に対する投資（注記10）	34,943	32,349	262,729
長期貸付金および未収入金	30,105	27,761	226,353
敷金および保証金	11,707	11,631	88,023
その他投資等	18,979	14,481	142,699
貸倒引当金	(5,296)	(7,567)	(39,819)
	212,685	198,093	1,599,135

有形固定資産（注記11、18および19）：

土地	155,624	82,970	1,170,105
建物および構築物	157,097	83,648	1,181,181
警報機器および警報設備	294,533	268,332	2,214,534
機械装置・器具備品および車両	55,040	50,615	413,835
建設仮勘定	31,167	18,623	234,338
	693,461	504,188	5,213,993
減価償却累計額	(269,809)	(235,884)	(2,028,639)
	423,652	268,304	3,185,354

その他の資産：

電信電話専用施設利用権	3,560	3,681	26,767
長期繰延税金（注記15）	29,026	16,388	218,240
営業権（注記5）	10,836	10,169	81,474
無形固定資産その他	18,313	13,577	137,692
	61,735	43,815	464,173
資産合計	¥1,166,113	¥ 882,334	\$ 8,767,767

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

単位：百万円

3月31日現在

単位：千米ドル（注3）

3月31日現在

2002年 2001年

2002年

負債および資本

流動負債：

短期借入金（注記7および11）	¥ 68,003	¥ 72,527	\$ 511,301
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務（注記11および18）	32,703	14,471	245,887
支払手形および買掛金	16,401	15,855	123,316
その他未払金	20,337	19,287	152,910
預り金（注記7）	22,744	17,103	171,007
前受契約料（注記2（12））	37,196	36,662	279,669
未払法人税等	23,003	18,264	172,955
未払給与等	14,946	14,264	112,376
その他の流動負債	9,961	10,146	74,895
流動負債合計	245,294	218,579	1,844,316

長期借入債務（注記11および18）	133,047	36,035	1,000,353
預り保証金	33,635	20,066	252,895
未払退職・年金費用（注記13）	36,622	21,340	275,353
長期前受契約料（注記2（12））	18,461	17,206	138,805
保険契約債務（注記12）	37,268	34,085	280,211
保険契約預り金（注記12）	226,407	130,187	1,702,308
長期繰延税金（注記15）	2,813	645	21,150
その他の固定負債	2,298	641	17,278
負債合計	735,845	478,784	5,532,669

少数株主持分	28,942	26,246	217,609
--------	--------	--------	---------

資本：

資本金—普通株式（注記16および23）：			
2002年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
発行済株式数	233,274,769株		
2001年3月31日現在—授權株式数	900,000,000株		
発行済株式数	233,099,744株	66,360	498,948
資本準備金（注記16および23）	79,979	79,745	601,346
利益準備金（注記16）	9,663	8,618	72,654
利益剰余金（注記16）	279,593	255,880	2,102,203
その他の包括利益（損失）累積額：			
未実現有価証券評価損（注記8）	(4,481)	(2,329)	(33,692)
未実現デリバティブ評価益（注記21）	43	—	323
最小年金債務調整額（注記13）	(23,109)	(17,110)	(173,752)
外貨換算調整額	(6,581)	(13,624)	(49,481)
	(34,128)	(33,063)	(256,602)
自己株式			
(2002年3月31日現在—22,512株、2001年3月31日現在—510株)	(141)	(3)	(1,060)
資本合計	401,326	377,304	3,017,489

契約債務および偶発債務（注記22）

負債および資本合計	¥1,166,113	¥882,334	\$8,767,767
-----------	------------	----------	-------------

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2002年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
売上高およびその他の収入：				
純売上高	¥483,014	¥433,817	¥398,205	\$3,631,684
投資有価証券売却益、純額（注記8および24）	2,967	2,569	5,454	22,308
退職給付目的信託への株式抛却益（注記8および13）	—	21,366	—	—
受取利息およびその他収入（注記14）	7,545	10,541	8,765	56,730
	493,526	468,293	412,424	3,710,722
売上原価および費用：				
売上原価	292,092	260,720	230,936	2,196,180
販売費および一般管理費（注記2（14）および17）	115,158	107,141	99,137	865,850
支払利息	1,596	1,925	1,231	12,000
その他費用（注記14）	19,907	15,963	8,431	149,677
	428,753	385,749	339,735	3,223,707
税引前利益	64,773	82,544	72,689	487,015
法人税等（注記15）：				
当年度分	37,096	30,011	27,396	278,917
繰延税額	(6,913)	5,740	(4,707)	(51,977)
	30,183	35,751	22,689	226,940
少数株主持分利益、持分法による投資利益および会計原則変更による累積影響額前利益	34,590	46,793	50,000	260,075
少数株主持分利益	(1,862)	(408)	(3,805)	(14,000)
持分法による投資利益	1,354	1,310	1,131	10,181
会計原則変更による累積影響額前利益	34,082	47,695	47,326	256,256
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2（12））	—	(3,699)	—	—
当期純利益	¥ 34,082	¥ 43,996	¥ 47,326	\$ 256,256

	単位：円			単位：米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
1株当り情報（注記4）：				
会計原則変更による累積影響額前利益				
— 基本的	¥146.19	¥204.63	¥203.22	\$1.10
— 希薄化後	¥146.11	¥204.46	¥203.06	\$1.10
会計原則変更による累積影響額				
— 基本的	¥ —	(¥ 15.87)	¥ —	\$ —
— 希薄化後	¥ —	(¥ 15.85)	¥ —	\$ —
当期純利益				
— 基本的	¥146.19	¥188.76	¥203.22	\$1.10
— 希薄化後	¥146.11	¥188.61	¥203.06	\$1.10

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社

2002年3月31日終了年度を含む3会計年度

単位：株

単位：百万円

	発行済株式	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式	計
1999年3月31日期末残高	116,392,109	¥65,710	¥79,318	¥6,677	¥183,968	(¥ 8,407)	(¥ 119)	¥327,147
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	47,326	—	—	47,326
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記16）								
未実現有価証券評価損：								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	4,879	—	4,879
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(675)	—	(675)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	8,054	—	8,054
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(5,638)	—	(5,638)
包括利益合計								53,946
現金配当金	—	—	—	—	(8,146)	—	—	(8,146)
利益準備金繰入額	—	—	—	910	(910)	—	—	—
転換社債の株式への転換	273,686	387	387	—	—	—	—	774
株式分割（注記16）	116,409,647	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(4,945)	(4,945)
自己株式の売却	—	—	8	—	—	—	5,022	5,030
2000年3月31日期末残高	233,075,442	66,097	79,713	7,587	222,238	(1,787)	(42)	373,806
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	43,996	—	—	43,996
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記16）								
未実現有価証券評価損：								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(6,496)	—	(6,496)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(13,105)	—	(13,105)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(16,345)	—	(16,345)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	4,670	—	4,670
包括利益合計								12,720
現金配当金	—	—	—	—	(9,323)	—	—	(9,323)
利益準備金繰入額	—	—	—	1,031	(1,031)	—	—	—
転換社債の株式への転換	24,302	30	30	—	—	—	—	60
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(801)	(801)
自己株式の売却	—	—	2	—	—	—	840	842
2001年3月31日期末残高	233,099,744	66,127	79,745	8,618	255,880	(33,063)	(3)	377,304
包括利益：								
当期純利益	—	—	—	—	34,082	—	—	34,082
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記16）								
未実現有価証券評価損：								
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	(6,082)	—	(6,082)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	3,930	—	3,930
未実現デリバティブ評価損	—	—	—	—	—	—	—	—
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	—	135	—	135
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	—	(92)	—	(92)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	—	(5,999)	—	(5,999)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	7,043	—	7,043
包括利益合計								33,017
現金配当金	—	—	—	—	(9,324)	—	—	(9,324)
利益準備金繰入額	—	—	—	1,045	(1,045)	—	—	—
転換社債の株式への転換	175,025	233	234	—	—	—	—	467
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	(264)	(264)
自己株式の売却	—	—	0	—	—	—	126	126
2002年3月31日期末残高	233,274,769	¥66,360	¥79,979	¥9,663	¥279,593	(¥34,128)	(¥ 141)	¥401,326

単位：千米ドル（注記3）

	資本金	資本準備金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累計額	自己株式	計
2001年3月31日期末残高	\$497,195	\$599,587	\$64,797	\$1,923,910	(\$248,594)	(\$ 23)	\$2,836,872
包括利益：							
当期純利益	—	—	—	256,256	—	—	256,256
その他の包括利益（損失）、税効果考慮後（注記16）							
未実現有価証券評価損：							
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	(45,730)	—	(45,730)
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	29,549	—	29,549
未実現デリバティブ評価損	—	—	—	—	—	—	—
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	—	1,015	—	1,015
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—	—	(692)	—	(692)
最小年金債務調整額	—	—	—	—	(45,105)	—	(45,105)
外貨換算調整額	—	—	—	—	52,955	—	52,955
包括利益合計							248,248
現金配当金	—	—	—	(70,106)	—	—	(70,106)
利益準備金繰入額	—	—	7,857	(7,857)	—	—	—
転換社債の株式への転換	1,753	1,759	—	—	—	—	3,512
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(1,985)	(1,985)
自己株式の売却	—	0	—	—	—	948	948
2002年3月31日期末残高	\$498,948	\$601,346	\$72,654	\$2,102,203	(\$256,602)	(\$1,060)	\$3,017,489

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2002年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル（注記3）
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 34,082	¥ 43,996	¥ 47,326	\$ 256,256
営業活動から得た現金・預金（純額）への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費	49,891	45,020	34,255	375,120
退職・年金費用（支払額控除後）	3,736	4,190	525	28,090
繰延税額	(6,913)	5,740	(4,707)	(51,977)
有形固定資産売却却損	2,166	2,599	2,116	16,286
投資有価証券売却益	(2,095)	(1,998)	(1,163)	(15,752)
退職給付目的信託への株式抛却益（注記8）	—	(21,366)	—	—
子会社株式売却益（注記24）	(872)	(571)	—	(6,556)
セコムテクノサービス(株)の株式売却益	—	—	(4,291)	—
投資有価証券評価損	9,004	1,851	1,711	67,699
持分法による投資利益	(1,354)	(1,310)	(1,131)	(10,181)
少数株主持分利益	1,862	408	3,805	14,000
会計原則変更による累積影響額（税効果考慮後）（注記2（12））	—	3,699	—	—
資産および負債の増減（子会社株式の取得および売却控除後）：				
CD補填用現金・預金の（増加）減少	(4,152)	895	6,352	(31,218)
売掛金・受取手形および未収契約料増加（貸倒引当金控除後）	(6,727)	(2,010)	(23,406)	(50,579)
棚卸資産の（増加）減少	(5,533)	4,027	(26,350)	(41,602)
その他の流動資産の（増加）減少	(3,017)	6,305	(1,112)	(22,684)
仕入債務の増加（減少）	(1,015)	(24,279)	27,115	(7,632)
預り金の増加（減少）	6,708	(3,503)	(8,232)	50,436
前受契約料および長期前受契約料の増加	1,737	3,788	871	13,060
未払法人税等の増加（減少）	5,145	4,249	(3,445)	38,684
預り保証金の増加	6,012	2,588	985	45,203
その他の流動負債の増加	853	1,713	3,079	6,414
保険契約債務の増加（減少）	3,184	8,201	(4,226)	23,940
保険契約預り金の増加	96,221	54,084	18,571	723,466
その他、純額	929	(155)	(71)	6,986
営業活動から得た現金・預金（純額）	189,852	138,161	68,577	1,427,459
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の減少	7,950	3,976	1,619	59,774
有形固定資産の売却	3,693	1,543	1,607	27,767
有形固定資産の購入	(159,242)	(109,980)	(50,146)	(1,197,308)
投資有価証券の売却	10,149	5,663	2,419	76,308
投資有価証券の購入	(22,602)	(16,802)	(1,908)	(169,940)
有価証券の（増加）減少	15,459	(2,478)	(26,855)	116,233
子会社株式の売却（注記24）	2,654	2,088	—	19,955
セコムテクノサービス(株)の株式売却	—	—	4,512	—
子会社株式の取得（取得した現金・預金控除後）（注記5）	1,270	(2,410)	(825)	9,549
(株)マックの取得（取得した現金・預金控除後）	—	(3,203)	—	—
(株)パスコの取得（取得した現金・預金控除後）	—	—	(9,494)	—
短期貸付金の増加、純額	(10,301)	(9,522)	(779)	(77,451)
長期貸付による支出	(8,346)	(3,561)	(7,278)	(62,752)
長期貸付金の回収	1,654	10,689	11,715	12,436
その他資産の増加	(5,371)	(6,768)	(3,434)	(40,383)
その他、純額	—	—	197	—
投資活動に使用した現金・預金（純額）	(163,033)	(130,765)	(78,650)	(1,225,812)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	69,773	31,770	5,064	524,609
長期借入債務の返済	(15,948)	(16,202)	(4,480)	(119,910)
短期借入金（増加）減少	(6,284)	(4,516)	17,160	(47,248)
少数株主からの払込	1,137	21	5,451	8,549
配当金の支払	(9,324)	(9,323)	(8,147)	(70,106)
自己株式の（増加）減少、純額	(138)	39	77	(1,037)
その他、純額	(585)	(530)	—	(4,398)
財務活動から得た現金・預金（純額）	38,631	1,259	15,125	290,459
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	525	239	(630)	3,947
現金・預金および現金同等物の純増加額	65,975	8,894	4,422	496,053
現金・預金および現金同等物期首残高	144,502	135,608	131,186	1,086,481
現金・預金および現金同等物期末残高	¥ 210,477	¥ 144,502	¥ 135,608	\$ 1,582,534

添付の注記はこれらの連結財務諸表の不可欠の一部です。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2002年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社”)は、セキュリティサービス、メディカルサービス、損害保険サービス、情報通信関連サービス、その他サービスなどの事業活動を展開しています。当社は商業施設および住宅向けのセントラライズドシステムによるオンラインのセキュリティサービス、大規模施設向けセキュリティサービス、常駐警備、現金護送などのほか、多様な安全設備、機器の開発および製造販売を中心業務としています。

当社は、人々の暮らしや企業活動に役立つセキュリティ、医療、損害保険、情報通信関連の分野を中心とする複合的なサービスである「社会システム産業」に力を注いでいます。社会システム産業の構築のために、当社は、在宅医療およびその他医療サービス、損害保険サービス、サイバーセキュリティサービス・ソフトウェアの開発・システムインテグレーションサービスを含む情報通信関連サービス、航空測量技術を駆使した地理情報システムサービス、学校用教育システム、不動産開発・販売・賃貸およびその他のサービスへ事業活動の多様化を推進しています。さらに、当社は、関連会社を通じて、ケーブルテレビネットワークを活用したブロードバンドサービスにも事業活動を展開しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合させるために、修正ならびに組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従った連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積もり・予測を必要とします。結果としてこのような見積もりと実績が異なる場合もあります。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針ならびに関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての連結会社間取引ならびに債権債務は、消去しています。

2002年3月31日に終了した年度において、当社は連結範囲の変更を実施し、開示されているすべての年度の連結財務諸表につき修正再表示しました。当連結範囲の変更は、保有資産に対する実質的なリスクおよび便益をセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)が有している不動産投資会社の重要性が増加したため、発生問題専門委員会基準書D-14号「特別目的会社との取引」に基づき、実施したものであります。発生問題専門委員会基準書D-14号は、特別目的会社の連結に関する会計基準を規定しています。

2001年および2000年3月31日に終了した各年度の当期純利益および1株当たり利益(EPS)に対する連結範囲の変更による影響額は、以下のとおりです。

	単位:百万円	
	3月31日終了の各年度	
	2001年	2000年
会計原則変更による累積影響額前利益(修正前)	¥47,817	¥47,432
連結範囲の変更による影響額	(122)	(106)
会計原則変更による累積影響額前利益(修正後)	47,695	47,326
会計原則変更による累積影響額(修正前)	(3,699)	—
当期純利益(修正後)	¥43,996	¥47,326

	単位:円	
	3月31日終了の各年度	
	2001年	2000年
基本的EPS:		
会計原則変更による累積影響額前利益(修正前)	¥205.15	¥203.67
連結範囲の変更による影響額	(0.52)	(0.45)
会計原則変更による累積影響額前利益(修正後)	204.63	203.22
会計原則変更による累積影響額(修正前)	(15.87)	—
当期純利益(修正後)	¥188.76	¥203.22

	希薄化後EPS:	
会計原則変更による累積影響額前利益(修正前)	¥204.99	¥203.52
連結範囲の変更による影響額	(0.53)	(0.46)
会計原則変更による累積影響額前利益(修正後)	204.46	203.06
会計原則変更による累積影響額(修正前)	(15.85)	—
当期純利益(修正後)	¥188.61	¥203.06

2001年3月31日現在の財政状態に対する連結範囲の変更による影響額は、以下のとおりです。

	単位:百万円		
	2001年3月31日現在		
	財政状態(修正前)	連結範囲の変更による影響額	財政状態(修正後)
流動資産	¥387,333	(¥15,211)	¥372,122
投資および貸付金	238,772	(40,679)	198,093
有形固定資産	198,353	69,951	268,304
その他の資産	43,746	69	43,815
資産合計	¥868,204	¥14,130	¥882,334
流動負債	¥218,366	¥ 213	¥218,579
長期借入債務	24,065	11,970	36,035
その他	221,943	2,227	224,170
負債合計	464,374	14,410	478,784
少数株主持分	26,298	(52)	26,246
資本合計	377,532	(228)	377,304
負債および資本合計	¥868,204	¥14,130	¥882,334

当社が重要な影響力を行使しうる、20%~50%を所有する会社に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社の持分法による投資利益を含んでいます。

子会社および持分法適用会社に対する投資原価のうち、取得時における当該会社の識別可能な純資産額の当社持分を超える部分は、営業権として計上しています。

子会社あるいは持分法適用会社は、公募あるいは転換社債の転換により当該会社の1株当りの持分額を超える、あるいは下回る価格で、第三者に対して株式を発行することがあります。このような取引により認識される当社の持分の増減額は、その持分の変更があった年度の損益として計上しています。また、子会社株式を売却する場合、当該売却が当社により計画された大幅な事業再構築の一部である場合を除き、売却損益を計上しています。

(2) 外貨換算

海外子会社および関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(3) 現金同等物

キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(4) 負債証券および持分証券投資

当社は、負債証券および持分証券投資を、売却可能有価証券または満期まで保有する負債証券とに区分しています。当社は売買目的有価証券として区分される有価証券は保有していません。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価額で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有すると見込まれる負債証券は償却後の原価により計上されています。その他の非公開会社に対する投資は取得原価（一時的でない減損控除後）で計上されています。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(5) 棚卸資産

安全関連商品、販売用不動産および情報・その他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別原価法によって計算し、その他の棚卸資産は移動平均法によって計算しています。

(6) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに応じて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込み期間にわたって償却しています。

(7) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されています。有形固定資産を売却あるいは売却した場合には、取得原価および関連する減価償却累計額はそれぞれの勘定から除かれ、売却額控除後の差額は、損益に反映されています。減価償却費は、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき、主として定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。2002年、2001年および2000年の3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ44,574百万円（335,143千米ドル）、40,148百万円、31,240百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理されています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年から50年
警報機器および警報設備	5年
機械装置・器具備品および車両	3年から15年

(8) 電信電話専用施設利用権

電信電話専用施設利用権の取得原価は20年の期間にわたり定額法による償却が行われ、償却累計額を控除した純額で表示されています。

(9) 無形固定資産およびその他

無形固定資産は、主として自社利用のソフトウェアから構成されており、主として5年で定額法により償却されています。

営業権および識別可能無形資産を含む長期性資産については、帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、価値の減損が検討されています。

(10) 未経過保険料およびその他の保険債務（保険契約債務）

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積もりである支払備金および損害調査費用、並びに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(11) 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税引前利益に基づいて計算されています。帳簿価額と税務上の資産・負債との間の一時的差異に対する繰延税効果について、資産・負債法を用いて繰延税金資産・負債を認識しています。税務上の便益が実現しない可能性のほうが実現する可

能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当金を計上して繰延税金資産より控除しています。

(12) 収益認識

2001年3月31日に終了した年度において、当社は米国証券取引委員会により公表された会計職員公報（以下“SAB”）第101号「財務諸表における収益の認識」を2000年4月1日に遡って適用しました。この結果、当社は、警報機器の設置工事の収益認識の方法を変更していません。2000年4月1日より警報機器の設置工事の収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、設置工事の費用は、資産計上され契約期間にわたり償却しています。従来、警報機器の設置工事の収益は、設置工事契約の取引条件にしたがってすべての義務を実質的に完了した時点で認識していました。当社は、設置工事契約に関わるすべての義務は警報機器の設置工事が終了した時点で完了すると考え、当該設置工事完了時点で収益を認識していました。

SAB第101号の適用に伴い、当社はキャッシュ・フローに影響を与えない過年度の一時的累積影響額3,699百万円（27,812千ドル）（税効果考慮後）を計上しました。この累積影響額は連結損益計算書上、会計原則変更による累積影響額として表示されています。この会計原則変更が、当社の2001年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に与えた影響は軽微です。なお、SAB第101号を遡及的に適用したと仮定した場合の過年度の財務情報は、その影響が軽微なため開示していません。

セキュリティサービス収入は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収入については、サービス提供完了日基準で計上しています。契約申込者は、通常、一定の契約料金を前払いするよう要求されています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上してサービス提供期間にわたり収益に計上しています。

商品・ソフトウェアの販売収入は、所有権の移転、引渡しの完了、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確からしいことといった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する場合に計上しています。設置を伴う商品の売上高は、設置完了日基準で計上しています。

地理情報システムサービスによる長期請負契約収入は、工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

(13) 研究開発費

研究開発費については、発生時に費用として計上しています。

(14) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り

延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,602百万円（42,120千ドル）、4,885百万円および4,263百万円です。

(15) デリバティブ

当社は、2001年4月1日より、米国財務会計基準書（以下“基準書”）第133号「デリバティブおよびヘッジ活動の会計処理」および基準書第138号「特定のデリバティブ商品および特定のヘッジ活動に関する会計処理—基準書第133号の改訂」を適用しました。両基準書は、デリバティブおよびヘッジ取引に関する会計処理および報告基準を規定し、すべてのデリバティブ取引を財務諸表上資産または負債として計上し、公正価値で評価することを要求しています。両基準書の適用に伴う累積的影響は、税効果考慮後の純額でその他の包括利益129百万円（970千ドル）の増加でした。

当社はすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジがキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益（損失）の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益（損失）に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社は基準書第133号および第138号で規定されているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続いて、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

基準書第133号および第138号の適用以前は、当社は、デリバティブ取引を金利変動による借入債務の損失リスクの軽減のため、また運用利回り向上のために行っていました。金利スワップ契約に係る支払い額と受け取り額の差額は、その契約期間にわたって支払利息に計上されていました。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益（EPS）は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。希薄化後EPSは、新株発行をもたらす権利の行使や契約の履行あるいは新株への転換によって生じる希薄化の影響を考慮して計算されます。

(17) 株式分割による無償新株式の発行

日本の企業は取締役会の決議により、株式分割による無償新株式の発行を行うことができます。無償新株式の発行の会計処理には、(1)資本準備金から資本金勘定へ振り替える方法、または(2)何ら振替処理を行わずに、資本金勘定から当該発行に充当する方法とがあります。日本の商法上、株式配当は、利益処分に関する株主総会の決議による利益剰余金から資本金勘定への組み入れと、取締役会の決議による株式分割に伴う無償新株式の発行により行われます。

新株式を発行する米国企業は、発行済株式数の25%未満の株式分割による無償新株発行が行われた場合には、株式配当として会計処理し、当該株式の公正価額を利益剰余金から資本金および資本準備金へ振り替える処理が要求されます。しかし、この会計処理は、資本勘定の合計に影響を及ぼすものではありません(注記23)。

普通株式の無償交付は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、1株当たり利益の計算に反映されています。

(18) 最近公表された会計基準

2001年6月に米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)は、米国財務会計基準書(以下“基準書”)第141号「企業結合」および基準書第142号「営業権およびその他の無形資産」を公表しました。基準書第141号は2001年6月30日以降に行われたすべての企業結合を、パーチェス法(買収法)により処理することを規定しています。同基準書はまた、営業権とは別に認識・開示すべき無形資産と、営業権に含まれるべき無形資産について明記しています。基準書第142号は、営業権を償却せず、最低年1回は減損テストを行うことを規定しています。同基準書はまた、認識された無形資産をそれぞれの見積耐用年数に基づき償却し、基準書第144号「長期性資産の減損又は処分の会計処理」に従って減損を検討することを規定しています。認識された無形資産のうちで期限なく有効である無形資産については償却を行わず、期限がない間は減損テストを行います。

当社は2001年6月30日より後に行われたすべての企業結合を、パーチェス法により処理するという規定を除き、2002年4月1日より、両基準書の規定を適用しました。2001年6月30日より後に行われた企業結合において生じた営業権および期限なく有効である無形資産は、すべて償却されていません。2001年7月1日より前に行われた企業結合において生じた営業権および無形資産は、従来どおり2002年3月31日まで償却されています。

基準書第141号は、適用時において新しい分類規定に従い、当社の既存の無形資産と営業権を検討して、必要な組替えを行うことを要求しています。基準書第142号の適用により、当社はすべての無形資産の耐用年数と残存価額を再検討し、2002年6月30日までに、必要な償却期間修正を行うことが要求されています。

移行時の減損評価について、基準書第142号は、当社が2002年4月1日において営業権が減損しているかどうかの兆候の有無について検討することを要求しています。検討にあたり当社は(1)その報告単位を

明らかにし、(2)既存の営業権および無形資産を含む資産と負債をこれらの報告単位に割り当てて、それぞれの報告単位の帳簿価額を決定し、(3)それぞれの報告単位の公正価額を決定しなければなりません。この移行時の評価の第一段階は、2002年9月30日までに完了することが要求されています。もしいずれかの報告単位の帳簿価額がその公正価額を超える場合は、割り当てられたそれぞれの資産(営業権を除く)および負債の詳細な公正価額が、営業権の減損額を計算するために決定されます。第二段階は、2003年3月31日までに、できるかぎり速やかに、完了することが要求されています。当基準書の適用に伴う減損による損失は、連結損益計算書において会計原則変更による影響額として認識されます。

基準書第141号の適用により、当社は、2002年4月1日に、2002年3月31日現在での負の営業権の未償却残高1,157百万円(8,699千ドル)を償却し、会計原則変更による影響額として移行時利益を計上しました。負の営業権は、2001年7月1日より前に行われた企業結合に関係するものであります。当社は、基準書第142号の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はないと考えています。

2001年6月に、FASBは基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、買収、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価額の合理的な見積もりが可能であれば、公正価額でその債務を認識することを要求しています。関連する資産除却債務は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間にわたり費用化されます。当社は、2003年4月1日をもって基準書第143号を適用することを要求されています。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定していません。

2001年8月に、FASBは基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損および処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告—事業セグメントの処分並びに異常、非正常および非反復的な事象および取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、および測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しています。当社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用しました。当社は、基準書第144号の適用による当社の連結財政状態および経営成績への重要な影響はないと考えています。

(19) 勘定科目の組替表示

過去の各年度の連結財務諸表は、2002年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。円金額の米ドル金額への換算は、2002年3月29日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル＝133円により行われています。

4. 基本のおよび希薄化後1株当たり利益（EPS）の調整

基本的EPSと希薄化後EPSの調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千株		単位：円		単位：米ドル	
	会計原則変更による		加重平均		EPS		EPS	
	累積影響額前利益	株式数						
2002年3月31日終了年度								
基本的EPS—								
会計原則変更による累積影響額前利益	¥34,082	233,138	¥146.19	\$1.10				
希薄化効果—								
転換社債	3	150						
希薄化後EPS—								
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥34,085	233,288	¥146.11	\$1.10				

2001年3月31日終了年度

基本的EPS—								
会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,695	233,081	¥204.63					
希薄化効果—								
転換社債	5	211						
希薄化後EPS—								
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,700	233,292	¥204.46					

2000年3月31日終了年度

基本的EPS—								
会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,326	232,883	¥203.22					
希薄化効果—								
転換社債	9	220						
希薄化後EPS—								
計算に用いる会計原則変更による累積影響額前利益	¥47,335	233,103	¥203.06					

5. 買収

1999年8月、セコム（株）は、日本で航空測量・地理情報システムを提供する（株）パスコ（以下“パスコ”）の総額15,000百万円（112,782千米ドル）の第三者割当増資を引き受けました。その結果、セコム（株）は2002年3月31日現在、パスコの全発行済株式の70%を保有しています。

2000年12月、セコム（株）は、医療機器の販売やメンテナンスを行う（株）マックの全発行済株式を総額3,980百万円（29,925千米ドル）で取得しました。

2001年8月、セコム（株）は、医療設備および機器の販売やリース業務を行う（株）賛企画の全発行済株式を総額3,457百万円（25,992千米ドル）で取得しました。買収時における取得資産および引継債務の公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥1,088	\$ 8,180
投資および貸付金	7,154	53,790
その他	743	5,586
取得した資産の公正価額	8,985	67,556
流動負債	1,430	10,752
長期借入債務	2,295	17,256
その他	1,803	13,556
引き継いだ負債の公正価額	5,528	41,564
取得した純資産額	¥3,457	\$25,992

2002年3月、セコム（株）は、不動産の販売およびリース業務を行う（株）荒井商店の全発行済株式を総額1,500百万円（11,278千米ドル）で取得しました。買収時における取得資産および引継債務の公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
流動資産	¥ 7,282	\$ 54,752
有形固定資産	41,762	314,000
営業権	2,743	20,624
その他	13,172	99,038
取得した資産の公正価額	64,959	488,414
流動負債	23,494	176,647
長期借入債務	34,008	255,699
その他	5,944	44,692
引き継いだ負債の公正価額	63,446	477,038
少数株主持分	13	98
取得した純資産額	¥ 1,500	\$ 11,278

これらの買収は、パーチェス法（買収法）によって会計処理され、買収した企業の認識しうる資産および負債は、買収時の公正価額で連結決算上計上されています。また、その経営成績は、取得日から連結損益計算書に計上されています。投資原価と買収した当該会社純資産の当社持分との差額は、営業権として計上されており、その金額は2002年および2001年3月31日現在で、それぞれ10,782百万円（81,068千米ドル）および10,127百万円です。2001年6月30日より後に行われた企業結合において生じた営業権は、償却されておらず、また、2001年7月1日より前に行われた企業結合において生じた営業権は、従来どおり2002年3月31日まで償却されています。

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度の連結経営成績の仮定情報は、重要性を考慮した結果比較可能な仮定情報を開示するほどの重要性がないと判断したため、開示していません。

6. 現金・預金および現金同等物

2002年および2001年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2002年	2001年	2002年	
現金	¥115,947	¥ 67,596	\$ 871,782	
定期預金	35,843	21,944	269,496	
コールローン	40,000	35,690	300,752	
有価証券	18,687	19,272	140,504	
	¥210,477	¥144,502	\$1,582,534	

有価証券には、日本政府の国債および金融機関への金銭信託を含んでおり、ほとんどは、銀行および証券会社などの金融機関に安全に保管されています。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価額に近似しています。当社は、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験していませんし、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

7. CD補填用現金・預金

当社は、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対して、現金集配護送サービスの事業を行っています。CD補填用現金・預金は、ほとんどが自動現金払出機の中に補填されており、その残高は2002年および2001年3月31日現在、それぞれ40,750百万円（306,391千米ドル）および36,597百万円です。これらの残高は、当社による使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社はこの業務に必要な資金を、この事業に関連する金融機関との当座貸越契約および預り金により調達しています。短期借入金には、この業務に関連する借入金が、2002年および2001年3月31日現在、それぞれ15,234百万円（114,541千米ドル）および20,157百万円含まれており、預り金には、2002年および2001年3月31日現在、それぞれ20,560百万円（154,586千米ドル）および15,529百万円含まれています。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社に補填されています。

8. 有価証券および投資有価証券

有価証券（流動資産）および投資有価証券（固定資産）は、負債証券および持分証券を含んでいます。2002年および2001年3月31日現在、

売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価額合計、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2002年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 59,311	¥3,444	¥8,038	¥ 54,717
負債証券	50,345	714	894	50,165
合計	¥109,656	¥4,158	¥8,932	¥104,882
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 17,500	¥ —	¥ 90	¥ 17,410

	単位：百万円			
	2001年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 63,883	¥8,950	¥10,643	¥ 62,190
負債証券	54,168	568	933	53,803
合計	¥118,051	¥9,518	¥11,576	¥115,993
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ 20,000	¥ 223	¥ —	¥ 20,223

	単位：千米ドル			
	2002年3月31日現在			
	取得原価	未実現損益（総額）		公正価額
		益	損	
売却可能有価証券：				
持分証券	\$445,947	\$25,895	\$60,436	\$411,406
負債証券	378,534	5,368	6,722	377,180
合計	\$824,481	\$31,263	\$67,158	\$788,586
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$131,579	\$ —	\$ 677	\$130,902

2002年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

2000年9月、セコム（株）は、退職給付を目的とした信託に特定の市場性のある株式（子会社・関連会社株式を含まない）を拠出しました。キャッシュ・フローにおよぼす影響はありません。拠出時における当該株式の公正価額は、21,550百万円（162,030千米ドル）です。当該株式の拠出に伴い、未実現評価益が実現し、2001年3月31日に終了した年度の連結損益計算書上、21,366百万円（160,647千米ドル）が計上されています。

売却可能価値証券および満期まで保有する負債証券の2002年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円

	2002年3月31日現在			
	売却可能価値証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥11,982	¥11,755	¥ —	¥ —
1年～5年以内	34,617	34,572	12,500	12,410
5年～10年以内	618	644	—	—
10年超	3,128	3,194	5,000	5,000
	¥50,345	¥50,165	¥17,500	¥17,410

単位：千米ドル

	2002年3月31日現在			
	売却可能価値証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 90,090	\$ 88,383	\$ —	\$ —
1年～5年以内	260,278	259,940	93,985	93,308
5年～10年以内	4,647	4,842	—	—
10年超	23,519	24,015	37,594	37,594
	\$378,534	\$377,180	\$131,579	\$130,902

売却可能価値証券についての税効果考慮後の純未実現評価額は、その他の包括利益（損失）累積額として資本の部に区分表示されており、2002年3月31日に終了した年度は2,152百万円（16,181千米ドル）、2001年3月31日に終了した年度は19,601百万円の増加でした。

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における売却可能価値証券の売却額は、それぞれ5,126百万円（38,541千米ドル）、3,749百万円および17,561百万円でした。2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における実現売却損益は、移動平均法により計算しており計上額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
総実現売却益	¥2,556	¥1,491	¥6,993	\$19,218
総実現売却損	470	255	239	3,534

当社は、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の価値証券を保有しており、これらは投資価値証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価（一時的でない減損控除後）で計上しており、2002年および2001年3月31日現在の帳簿価値合計は、それぞれ12,500百万円（93,985千米ドル）および5,438百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難なため算定していません。

9. 棚卸資産

棚卸資産は、主に、警備関連機器と商品で構成されており、安全商品、ソフトウェアおよび販売用不動産などを含んでいます。2002年および2001年3月31日現在の棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

単位：百万円

単位：千米ドル

	3月31日現在		2002年
	2002年	2001年	
	2002年	2002年	
安全商品	¥10,493	¥ 7,672	\$ 78,895
販売用不動産	39,154	36,222	294,391
情報・その他関連製品	6,177	5,821	46,443
	¥55,824	¥49,715	\$419,729

2002年および2001年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ35,682百万円（268,286千米ドル）、33,731百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

10. 関連会社に対する投資

当社は、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、日本で最も大きな防災機器メーカーである、東京証券取引所一部上場企業の能美防災（株）（発行済株式の28.6%保有）、台湾証券取引所上場企業である中興保全股份有限公司（発行済株式の27.6%保有）、韓国証券取引所上場企業である（株）エスワン（発行済株式の24.7%保有）のほか、（株）ジャパンイメージコミュニケーションズ（発行済株式の29.8%保有）、およびジャパンケーブルネットホールディングス（株）（発行済株式の23.0%保有）です。

持分法を適用している関連会社の要約財務情報は、以下のとおりです。

単位：百万円

単位：千米ドル

	3月31日現在		2002年
	2002年	2001年	
	2002年	2002年	
流動資産	¥106,123	¥112,313	\$ 797,917
固定資産	129,402	103,998	972,948
資産合計	¥235,525	¥216,311	\$1,770,865
流動負債	¥ 58,303	¥ 65,492	\$ 438,369
固定負債	59,985	35,964	451,015
資本合計	117,237	114,855	881,481
負債および資本合計	¥235,525	¥216,311	\$1,770,865

単位：百万円

単位：千米ドル

	3月31日終了の各年度			2002年
	2002年	2001年	2000年	
	2002年	2002年	2002年	
純売上高	¥158,770	¥150,005	¥163,882	\$1,193,759
売上総利益	¥ 45,621	¥ 42,441	¥ 42,617	\$ 343,015
当期純利益	¥ 7,384	¥ 4,318	¥ 5,641	\$ 55,519

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ655百万円（4,925千米ドル）、419百万円および371百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2002年および2001年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ22,302百万円（167,684千米ドル）および19,372百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ40,643百万円（305,586千米ドル）および28,397百万円でした。

持分法適用会社に対する投資の帳簿価額には営業権の未償却残高が含まれています。2002年および2001年3月31日現在の未償却残高は、それぞれ415百万円（3,120千米ドル）および187百万円でした。営業権は、10年を超えない期間で定額法により償却しています。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
売上	¥1,595	¥1,637	¥1,748	\$11,992
仕入	¥9,704	¥9,764	¥6,984	\$72,962

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002年	2001年	2002年
売掛金および受取手形	¥ 940	¥ 860	\$ 7,068
貸付金	¥ 268	¥ 119	\$ 2,015
支払手形および買掛金	¥2,901	¥2,931	\$21,812
銀行借入に対する保証	¥8,765	¥9,406	\$65,902

11. 短期借入金および長期借入金債務

2002年3月31日現在の短期借入金68,003百万円（511,301千米ドル）は、30日から365日以内に返済されるもので、年0.4%から2.41%の範囲内の金利です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社は、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があればただちに担保（当該銀行に対する預金を含む）、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社は、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2002年および2001年3月31日現在の長期借入金債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2002年	2001年	2002年
借入金（借入先・主として銀行）[利率・年0.00%～6.60%、返済期限2002年～2020年]			
担保付	¥ 61,565	¥12,587	\$ 462,895
無担保	57,237	17,128	430,353
1.60%無担保利付転換社債			
[2002年中満期、1普通株式に対して転換価額2,667.8円（20.06米ドル）／繰上償還可能]	33	500	248
1.60%無担保利付転換社債			
[2004年中満期、1普通株式に対して転換価額2,372.4円（17.84米ドル）／繰上償還可能]	18	18	135
無担保社債、利率1.85% [2002年中満期]	—	5,000	—
無担保社債、利率2.05% [2003年中満期]	5,000	5,000	37,594
無担保社債、利率0.53% [2006年中満期]	30,000	—	225,564
担保付社債、利率1.80% [2004年中満期]	200	—	1,504
担保付社債、利率1.21% [2006年中満期]	300	—	2,255
キャピタル・リース未払金[返済期限2002年～2026年]（注記18）	11,397	10,273	85,692
	165,750	50,506	1,246,240
控除：1年以内に返済期限の到来する額	32,703	14,471	245,887
	¥133,047	¥36,035	\$1,000,353

2002年3月31日現在、帳簿価額45,544百万円(342,436千米ドル)の有形固定資産、帳簿価額34,973百万円(262,955千米ドル)の棚卸資産、帳簿価額695百万円(5,226千米ドル)の投資有価証券、帳簿価額112百万円(842千米ドル)の定期預金および帳簿価額1,616百万円(12,150千米ドル)の無形固定資産その他が短期借入金および長期借入債務の担保として提供されています。

当社は借入銀行と預金残高補償契約は結んでいませんが、日本の商慣習として、2002年3月31日現在、これらの借入銀行に合計1,423百万円(10,699千米ドル)の定期預金があります。

転換社債は、いつでも保有者が普通株式に転換することができます。転換社債に関するそれぞれの契約の条件に基づいて、転換社債の普通株式への転換価額は、株式配当、株式分割、または株式の無償交付などの一定の場合において調整されます。もし当社が3事業年度連続の経常損失(それぞれの契約で定義)を計上することになった場合には、繰上償還条項が適用されることがあります。

2002年中に償還期限が到来する1.60%利付転換社債の契約条項においては、現金配当金累積額が、3,500百万円(26,316千米ドル)および1987年11月30日終了年度からの税引後経常利益(契約において定義)の総額との合計額を超えることは禁止されています。

繰上償還条項および現金配当の制限は、当社が受託者により認められた担保を提供している場合は適用されません。

2002年中に償還期限が到来する1.60%利付転換社債の契約条項においては、減債基金の支払いが要求されています。

2002年3月31日以降の各年度の長期借入債務に関する減債基金必要額および返済予定額の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2003年	¥ 32,703	\$ 245,887
2004年	30,696	230,797
2005年	15,396	115,759
2006年	13,112	98,587
2007年	63,037	473,962
2008年以降	10,806	81,248
	¥165,750	\$1,246,240

12. 保険関連業務

セコム損害保険は、注記2に記載のように、日本の監督当局によって規定された会計方針および会計実務に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則とは、いくつかの点で異なります。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて

算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2002年および2001年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ19,653百万円(147,767千米ドル)および21,146百万円です。

13. 年金および退職金

セコム(株)および日本の子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金または年金の受給資格を有しています。3年から10年の勤続年数を有する従業員は、退職時に退職一時金の受給資格を有します。退職一時金給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などに基づいて計算されます。

セコム(株)および多くの日本の子会社は、実質的にすべての従業員を対象とする確定給付型の厚生年金基金制度に加入しています。年金給付額は、退職時における基本給与、勤続年数および退職事由などに基づいて計算されます。この厚生年金基金制度は、厚生年金保険法に従って拠出がなされます。

この厚生年金基金制度を補うために、セコム(株)および主要な日本の子会社は、10年以上勤続する従業員を対象とした会社拠出からなる適格退職年金制度を有しています。この退職年金給付額は、勤続年数と退職時の年齢による計算式によって決定され、一時金または年金支払いの方法で支給されます。当社は、日本の法人税法による退職金損金算入限度を条件として、未払退職金に見合う十分な年金資産を維持するよう拠出しています。

2002年3月に、セコム(株)および一部の子会社は、2002年4月1日を施行日として、上記3つの年金制度(退職金制度、厚生年金基金制度および適格退職年金制度)を一本化し、キャッシュ・バランス年金制度に改訂しました。キャッシュ・バランス年金制度では、年金加入者の個人別に給与水準と市場連動金利に基づいて計算された金額が積み立てられます。この制度変更に伴い退職給付債務は減少し、過去勤務債務は残存勤務期間で償却されます。

米国財務会計基準書(以下“基準書”)第87号「雇用主の年金会計」

に基づく、2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度の純退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
純退職・年金費用（貸方）：				
勤務費用	¥ 8,032	¥ 6,898	¥ 5,638	\$ 60,391
利息費用	3,930	3,755	3,390	29,549
期待年金資産運用収益	(3,488)	(3,962)	(2,712)	(26,225)
基準適用開始時純資産の償却	(46)	(46)	(46)	(346)
過去勤務債務の償却	(85)	(37)	105	(639)
年金数理純損失の償却	1,872	606	804	14,075
純退職・年金費用	¥10,215	¥ 7,214	¥ 7,179	\$ 76,805

退職給付債務および年金資産の変動、年金制度の財政状況および連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2002年	2001年	2002年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥131,087	¥109,529	\$ 985,617
勤務費用	8,032	6,898	60,391
利息費用	3,930	3,755	29,549
従業員による拠出額	1,612	1,266	12,120
年金数理純損失	12,482	14,427	93,850
制度変更	(15,671)	(2,049)	(117,827)
退職給付支払額	(3,698)	(2,739)	(27,805)
買収	93	—	699
期末退職給付債務	137,867	131,087	1,036,594
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値額	95,719	86,948	719,692
年金資産運用収益	(11,876)	(16,179)	(89,294)
会社による拠出額	5,880	25,938	44,211
従業員による拠出額	1,612	1,266	12,120
退職給付支払いに伴う払出額	(3,086)	(2,254)	(23,203)
期末年金資産公正価値額	88,249	95,719	663,526
年金制度の財政状況	49,618	35,368	373,068
未認識純損失	(71,023)	(45,048)	(534,008)
会計基準変更時差異の未償却額	135	181	1,015
未認識過去勤務債務	16,852	1,266	126,707
連結貸借対照表に計上した純額	(¥ 4,418)	(¥ 8,233)	(\$ 33,218)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2002年	2001年	2002年
連結貸借対照表計上額の内訳：			
未払退職・年金費用	¥36,622	¥ 21,340	\$275,353
無形固定資産	—	(124)	—
その他の包括利益（損失）累積額	(41,040)	(29,449)	(308,571)
連結貸借対照表に計上した純額	(¥ 4,418)	(¥ 8,233)	(\$ 33,218)

計算上の想定率は、以下のとおりです。

	3月31日現在		
	2002年	2001年	2000年
割引率	2.5%	3.0%	3.5%
長期年金資産期待収益率	3.0%	4.0%	5.0%
長期昇給率	2.7%	2.2-3.5%	2.7-2.8%

年金資金は主として株式、国債、社債などから構成されます。

基準書第87号の規定により、累積給付債務が年金資産を超過する年金制度については、最小年金債務調整額および無形固定資産を連結貸借対照表に計上することが要求されます。未認識過去勤務債務を超過する最小年金債務調整額は、税効果考慮後で、その他の包括利益（損失）累積額に計上されています。その額は、2002年および2001年3月31日現在、それぞれ23,109百万円（173,752千米ドル）および17,110百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値額は、2002年3月31日現在、それぞれ137,867百万円（1,036,594千米ドル）、124,127百万円（933,286千米ドル）および88,249百万円（663,526千米ドル）で、2001年3月31日現在、それぞれ131,087百万円、114,622百万円および95,719百万円でした。

注記8に記載のとおり、2000年9月、セコム（株）は特定の市場性のある株式を退職給付を目的とした信託に拠出しました。この信託は、年金資産に含まれています。

海外の大部分の子会社は、実質的に全従業員を対象とする各種の退職金制度を採用しており、その多くが確定拠出型年金制度です。この制度のもとでの拠出政策は、加入者の年収に対する一定割合に相当する金額を毎年拠出するものです。2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における確定拠出型年金制度への拠出金は、それぞれ20百万円（150千米ドル）、19百万円、25百万円でした。

14. 為替差損益

2002年および2001年3月31日に終了した各年度の受取利息およびその他収入は、それぞれ321百万円(2,414千米ドル)、313百万円の純為替差益を含んでいます。2000年3月31日に終了した年度のその他費用は、631百万円の純為替差損を含んでいます。

15. 法人税等

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2002年	2001年	2000年	2002年
法人税等	¥30,183	¥35,751	¥22,689	\$226,940
会計原則変更による累積影響額	—	(3,528)	—	—
資本—その他の包括利益(損失)累計額：				
未実現有価証券評価(損)益	(1,273)	(13,419)	3,070	(9,571)
未実現デリバティブ評価益	24	—	—	180
最小年金債務調整額	(3,633)	(11,788)	5,809	(27,316)
	¥25,301	¥7,016	¥31,568	\$190,233

当社は、所得に対して種々の税金を課せられていますが、2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度の日本国内における法定税率の合計は約41.9%です。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	2002年	2001年	2000年	2002年
法定税率で計算された法人税等 (41.9%)	¥27,140	¥34,586	¥30,457	\$204,060
増加(減少)：				
損失子会社の未認識税務便益	2,081	1,305	1,412	15,647
繰越欠損金の減少による				
評価性引当金戻入	(670)	(2,504)	(8,689)	(5,038)
損金不算入の営業権償却額	763	699	118	5,737
その他、純額	869	1,665	(609)	6,534
連結損益計算書上の法人税等	¥30,183	¥35,751	¥22,689	\$226,940

2002年および2001年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2002年	2001年	2002年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥22,062	¥21,522	\$165,879
未払退職・年金費用	17,611	17,327	132,414
前受契約料	11,850	11,076	89,098
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	10,245	1,291	77,030
(その他の資産)	2,676	—	20,120
連結会社間内部利益	3,835	3,961	28,835
未払賞与	2,453	1,728	18,443
未払事業税等	2,020	1,575	15,188
有給休暇未払費用	1,873	1,594	14,083
貸倒引当金	1,627	1,209	12,233
保険契約債務	701	1,300	5,271
研究開発費	694	1,213	5,218
その他	6,546	2,820	49,218
繰延税金資産合計	84,193	66,616	633,030
控除：評価性引当金	(21,256)	(19,960)	(159,819)
繰延税金資産合計	62,937	46,656	473,211
繰延税金負債：			
繰延工事費用	(8,052)	(7,404)	(60,541)
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	(7,012)	—	(52,722)
(その他投資等)	(2,603)	—	(19,572)
(長期未収入金)	(2,021)	—	(15,196)
固定資産取得税の資産化	(1,540)	(461)	(11,579)
保険契約債務	(1,291)	(1,235)	(9,707)
未実現有価証券評価益	(700)	(2,621)	(5,263)
退職給付目的信託への株式拠出益	—	(8,952)	—
有価証券評価損戻入	—	(1,558)	—
その他	(2,279)	(1,303)	(17,135)
繰延税金負債合計	(25,498)	(23,534)	(191,715)
繰延税金資産	¥37,439	¥23,122	\$281,496

評価性引当金は、主として将来の実現が見込めない子会社の税務上の繰越欠損金の繰延税金資産に対するものです。2002年および2001年3月31日に終了した各年度における評価性引当金の純増加額は、それぞれ1,296百万円(9,744千米ドル)、51百万円でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社は繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時的差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社は、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社は、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将来課税所得の予測に基づき、2002年および2001年3月31日現在の評価性引当金控除後における控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2002年3月31日現在、海外子会社の総額3,387百万円（25,466千米ドル）の未分配利益については、将来配当することを予定していないので、繰延税金負債を計上していません。

2002年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は47,105百万円（354,173千米ドル）であり、これらの子会社の将来の課税所得から5年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年終月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年	¥ 1,999	\$ 15,030
2004年	34,217	257,271
2005年	2,338	17,579
2006年	3,285	24,699
2007年	5,266	39,594
	¥47,105	\$354,173

2002年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は6,235百万円（46,880千米ドル）であり、このうちの一部については、2003年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

16. 資本勘定

(1) 株式分割

1999年11月19日付で1999年9月30日最終の株式名簿に記載された株主の所有する額面普通株式を1株につき2株の割合をもって分割することが、1999年9月14日開催の取締役会で決議されました。この株式分割により増加した株式数は116,409,647株です。日本の商法に従い、既発行済株式の資本金勘定における額面金額超過部分から新株が発行されているため、資本金勘定の増加はありません。

(2) 利益剰余金

日本の商法は、セコム(株) および日本の子会社の行った現金配当およびその他の現金による利益処分の10%以上を、資本金の25%に等しい金額まで、利益準備金として積立てることを要求していました。2001年10月1日に改正された日本の商法では、セコム(株) および日

本の子会社の行った現金配当およびその他の現金による利益処分の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

決算日の翌月中に開催される取締役会で慣行として決議される期末の配当金について、日本の商法は、事業年度終了後3カ月以内に開催される定時株主総会で承認を得ることを要求しています。

2002年3月31日の翌月に、セコム(株)の取締役会は9,330百万円(70,150千米ドル)の現金配当を2002年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2002年6月27日に開催される定時株主総会における承認が条件となっています。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

(3) その他の包括利益（損失）累積額

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益（損失）の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2002年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥ 9,379)	¥ 3,297	(¥ 6,082)
控除：当期純利益への組替修正額	5,954	(2,024)	3,930
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	209	(74)	135
控除：当期純利益への組替修正額	(142)	50	(92)
最小年金債務調整額	(9,632)	3,633	(5,999)
外貨換算調整額	7,043	—	7,043
その他の包括利益（損失）	(¥ 5,947)	¥4,882	(¥1,065)

2001年3月31日終了年度

未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(¥10,490)	¥ 3,994	(¥ 6,496)
控除：当期純利益への組替修正額	(22,530)	9,425	(13,105)
最小年金債務調整額	(28,133)	11,788	(16,345)
外貨換算調整額	4,670	—	4,670
その他の包括利益（損失）	(¥56,483)	¥25,207	(¥31,276)

2000年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥ 8,436	(¥ 3,557)	¥ 4,879
控除：当期純利益への組替修正額	(1,162)	487	(675)
最小年金債務調整額	13,863	(5,809)	8,054
外貨換算調整額	(5,638)	—	(5,638)
その他の包括利益（損失）	¥15,499	(¥ 8,879)	¥ 6,620

単位：千米ドル

	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2002年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価損			
当年度に発生した未実現損益	(\$70,519)	\$24,789	(\$45,730)
控除：当期純利益への組替修正額	44,767	(15,218)	29,549
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	1,571	(556)	1,015
控除：当期純利益への組替修正額	(1,068)	376	(692)
最小年金債務調整額	(72,421)	27,316	(45,105)
外貨換算調整額	52,955	—	52,955
その他の包括利益（損失）	(\$44,715)	\$36,707	(\$ 8,008)

17. 研究開発費

研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度において、それぞれ5,121百万円（38,504千米ドル）、3,921百万円および4,003百万円でした。

18. リース資産—借り手

当社は、事務所、従業員の住居施設、コンピュータおよび輸送用車両を賃借しています。リース契約の建物、コンピュータおよび輸送用車両はキャピタル・リースにより使用しているものがあります。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

1996年4月23日に、当社は、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約5,086百万円（38,241千米ドル）の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2002年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、7,885百万円（59,286千米ドル）です。

2002年および2001年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2002年	2001年	2002年	
建物および構築物	¥ 5,185	¥ 5,086	\$38,985	
機械装置、器具備品および車両	12,049	11,718	90,594	
無形固定資産その他	79	172	594	
償却累計額	(6,606)	(7,308)	(49,669)	
	¥10,707	¥ 9,668	\$80,504	

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する償却費は、それぞれ3,195百万円（24,023千米ドル）、2,890百万円および2,527百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2002年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年	¥ 3,008	\$22,617
2004年	2,289	17,211
2005年	1,637	12,308
2006年	1,105	8,308
2007年	619	4,654
2008年以降	6,965	52,368
リース料の最低支払額合計	15,623	117,466
控除：利息相当額	4,226	31,774
リース料の最低支払額の現在価値（注記11）	11,397	85,692
控除：短期リース未払金	2,599	19,541
長期キャピタル・リース未払金	¥ 8,798	\$66,151

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ12,961百万円（97,451千米ドル）、12,151百万円および12,534百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社は東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,339百万円（10,068千米ドル）で、20年間にわたり支払われます。

2002年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2003年	¥ 1,798	\$ 13,519
2004年	1,739	13,075
2005年	1,685	12,669
2006年	1,669	12,549
2007年	1,667	12,534
2008年以降	24,577	184,789
将来のリース料の最低支払額合計	¥33,135	\$249,135

もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

21. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社は、通常の業務を遂行する上で発生する金利および外国為替レートの変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社は、金利リスクと外国為替レートリスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクと外国為替レートリスクを評価しています。当社は、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分けられていますので、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) 金利リスク管理

当社は、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされています。当社は、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2008年まで契約期間となっています。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価額の変動は、その他の包括利益（損失）に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同一期間に損益に再分類されます。米国財務会計基準書第133号および第138号の適用により、2001年4月1日にその他の包括利益が129百万円（970千米ドル）増加しました。2002年3月31日に終了した年度においてヘッジ対象が損益に影響を与えたため、その他の包括利益から損益に再分類された金額は92百万円（692千米ドル）です。2002年3月31日現在、その他の包括利益に計上されている金額のうち、翌12カ月以内に損益に再分類されると予測される金額は、43百万円（323千米ドル）の利益です。2002年および2001年3月31日現在の金利スワップ契約の想定元本は、それぞれ43,683百万円（328,444千米ドル）および10,000百万円です。

(4) ヘッジと指定しないデリバティブ金融商品

セコム（株）および子会社3社は、LIBORを基準とする変動金利を支払い長期変動スワップ金利を受け取る金利スワップ契約を利用しています。当社は、長期変動スワップ金利はLIBORを基準とした変動金利よりも多くの利息収入を得ることができると考えています。このスワップ契約は、投資有価証券に関するLIBORの利息収入を長期スワップ金利の利息収入に置き換えるものです。ヘッジと指定しないデリバティブの公正価額の変動は、損益に計上しています。

22. 契約債務および偶発債務

2002年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約17,407百万円（130,880千米ドル）でした。

2002年3月31日現在、通常の営業活動上の借り入れに対する債務保証は26,767百万円（201,256千米ドル）でした。

23. 25%未満の無償新株発行

当社の25%未満の無償新株発行に係る会計処理については、連結財務諸表の注記2で説明しています。当社が、1974年から1990年の期間に実施した無償新株発行について、米国の企業で行われている方法で会計処理を実施した場合は、98,388百万円（739,759千米ドル）が、利益剰余金から資本金および資本準備金へ振り替えられることとなります。しかし、この振り替えは、資本勘定の総額に影響を及ぼすものではありません。

24. 子会社株式の売却

1999年10月15日に、セコム（株）の子会社であるセコムテクノサービス（株）（以下“セコムテクノ”、発行済株式の98.3%保有）が東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。この上場に伴い、セコム（株）は同社株式2,000,000株を4,512百万円（33,925千米ドル）で売却しました。さらに、新株の公募増資を実施し、セコムテクノは2,000,000株を4,512百万円（33,925千米ドル）で発行しました。この結果、セコム（株）の同社に対する持株比率は67.8%となりました。セコムテクノ株式売却および新株発行に伴う子会社株式売却益（税効果考慮前）は、それぞれ2,313百万円（17,391千米ドル）および1,978百万円（14,872千米ドル）です。これら株式売却益は、2000年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に計上されています。2000年3月31日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書では、この子会社株式売却益は、営業活動からのキャッシュ・フローから除外されています。株式売却に関連する収入は、投資活動からのキャッシュ・フローに分類されています。セコムテクノの新株発行に伴う少数株主からの払い込みは、財務活動からのキャッシュ・フローに分類されています。

2000年4月28日に、当社の全額出資子会社である米国のウェステック・セキュリティ・グループ社（以下“ウェステック社”）は、同社が保有するウェステック・ビジネス・セキュリティ社の全株式を、エーディーティー・セキュリティ・サービス社に総額1,016百万円（7,639千米ドル）で売却しました。この売却による株式売却益は合計で571百万円（4,293千米ドル）でした。

2002年2月19日に、セコム(株)の子会社であるセコム上信越(株)（以下“セコム上信越”、発行済株式の62.0%保有）が東京証券取引所市場第二部へ株式を上場しました。この上場に伴い、セコム(株)は同社株式1,000,000株を2,162百万円（16,256千米ドル）で売却しました。さらに、新株の公募増資を実施し、セコム上信越は500,000株を1,081百万円（8,128千米ドル）で発行しました。この結果、セコム(株)の同社に対する持株比率は52.1%となりました。セコム上信越株式売却および新株発行に伴う子会社株式売却益（税効果考慮前）は、それぞれ700百万円（5,263千米ドル）および160百万円（1,203千米ドル）です。これら株式売却益は、2002年3月31日に終了した年度の連結損益計算書に計上されています。2002年3月31日に終了した年度の連結キャッシュ・フロー計算書では、この子会社株式売却益は、営業活動からのキャッシュ・フローから除外されています。株式売却に関連する収入は、投資活動からのキャッシュ・フローに分類されています。セコム上信越の新株発行に伴う少数株主からの払い込みは、財務活動からのキャッシュ・フローに分類されています。

25. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度		
	2002年	2001年	2000年	2002年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,568	¥ 1,996	¥ 1,511	\$ 11,789
法人税等	¥31,952	¥25,762	¥30,841	\$240,241
非資金投資活動および財務活動：				
親会社の資本金および資本準備金への転換	¥ 467	¥ 60	¥ 774	\$ 3,512
キャピタル・リースに係る債務の増加	¥ 3,959	¥ 2,654	¥ 3,344	\$ 29,767
買収—				
資産の公正価額	¥73,944	¥ 7,550	¥48,579	\$555,970
買収に伴う現金支払額	(4,957)	(3,980)	(15,000)	(37,270)
少数株主持分	(13)	—	(4,541)	(98)
買収に伴う引継債務	¥68,974	¥ 3,570	¥29,038	\$518,602

26. セグメント情報

当社は、米国財務会計基準書（以下“基準書”）第131号「企業のセグメントおよび関連情報の開示」を適用しています。この基準書は当社の報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報の開示とその説明を要求するものです。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社はセキュリティサービス事業、メディカルサービス事業、保険サービス事業および情報・通信・その他のサービス事業の4つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護婦による訪問看護サービス、当社のコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスなどを提供しています。保険サービス事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。情報・通信・その他のサービス事業では、ネットワーク業務、航空測量・地理情報システムサービスおよび不動産の開発・販売・賃貸サービスを提供しています。当社は、統合コミュニケーションシステムネットワークを進展させるため、主に消費者向けの分譲マンションなどの不動産を開発し、ホームセキュリティサービスとの相乗効果を図っています。これらのコミュニケーションサービスは不動産販売の一部と見なされています。

セグメント別売上高およびその他の収入は、セグメント別に一定の基準により配賦された受取利息およびその他収入を含んでいます。全社収益には、セコム(株)またはウェステック社（全額出資の米国持株子会社）の受取利息、投資利益、為替差益および系列下でない会社からの受取配当金を含んでいます。全社費用には、当該2社の販売費および一般管理費、繰延資産の償却費、および為替差損を含んでいます。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産は上記2社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置、器具備品およびその他の有形固定資産などで構成されています。

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
売上高およびその他の収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥342,169	¥316,139	¥295,834	\$2,572,699
セグメント間取引	2,448	1,285	3,305	18,406
	344,617	317,424	299,139	2,591,105
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	13,507	6,347	1,326	101,557
セグメント間取引	166	147	140	1,248
	13,673	6,494	1,466	102,805
保険サービス事業—				
外部顧客に対するもの	28,759	23,303	30,462	216,233
セグメント間取引	1,920	2,030	2,250	14,436
	30,679	25,333	32,712	230,669
情報・通信・その他のサービス事業—				
外部顧客に対するもの	103,315	92,552	72,684	776,804
セグメント間取引	4,213	5,715	1,821	31,677
	107,528	98,267	74,505	808,481
計	496,497	447,518	407,822	3,733,060
セグメント間消去	(8,747)	(9,177)	(7,516)	(65,767)
全社項目	5,776	29,952	12,118	43,429
連結売上高およびその他の収入	¥493,526	¥468,293	¥412,424	\$3,710,722
税引前利益（損失）：				
セキュリティサービス事業	¥82,984	¥77,389	¥76,073	\$623,940
メディカルサービス事業	(698)	(1,522)	(566)	(5,248)
保険サービス事業	304	(1,629)	4,339	2,286
情報・通信・その他のサービス事業	(130)	366	2,137	(978)
計	82,460	74,604	81,983	620,000
全社項目およびセグメント間消去	(16,091)	9,865	(8,063)	(120,985)
支払利息	(1,596)	(1,925)	(1,231)	(12,000)
連結税引前利益	¥64,773	¥82,544	¥72,689	\$487,015

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2002年	2001年	2000年	2002年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥408,657	¥369,582	¥322,681	\$3,072,609
メディカルサービス事業	61,615	11,241	2,061	463,271
保険サービス事業	352,454	213,438	144,963	2,650,030
情報・通信・その他のサービス事業	179,383	137,362	154,045	1,348,744
計	1,002,109	731,623	623,750	7,534,654
全社項目	129,061	118,292	133,522	970,384
持分法適用会社への投資および貸付金	34,943	32,419	24,950	262,729
総資産	¥1,166,113	¥882,334	¥782,222	\$8,767,767

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥42,106	¥39,005	¥31,361	\$316,586
メディカルサービス事業	1,301	546	94	9,782
保険サービス事業	1,253	626	(602)	9,421
情報・通信・その他のサービス事業	4,234	4,039	3,234	31,835
計	48,894	44,216	34,087	367,624
全社項目	997	804	168	7,496
総減価償却費および償却費	¥49,891	¥45,020	¥34,255	\$375,120

設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥52,165	¥48,220	¥36,459	\$392,218
メディカルサービス事業	2,717	376	132	20,429
保険サービス事業	104,398	58,247	12,885	784,947
情報・通信・その他のサービス事業	2,928	3,634	3,449	22,015
計	162,208	110,477	52,925	1,219,609
全社項目	13	2,769	983	98
総設備投資額	¥162,221	¥113,246	¥53,908	\$1,219,707

上記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産増加額を表しています。

当社には、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する売上高およびその他の収入の内訳です。当社の経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
エレクトロニックセキュリティサービス：				
セントライズドシステム	¥244,494	¥230,763	¥221,765	\$1,838,301
ローカルシステム	3,438	3,647	3,773	25,850
その他セキュリティサービス：				
常駐	34,107	32,204	31,663	256,443
現金護送	17,001	15,109	13,540	127,827
安全商品およびその他	43,129	34,416	25,093	324,278
セキュリティサービス事業計	¥342,169	¥316,139	¥295,834	\$2,572,699

(2) 地域別セグメント情報

2002年、2001年および2000年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した売上高およびその他の収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2002年	2001年	2000年	2002年
売上高およびその他の収入：				
日本	¥480,165	¥455,623	¥398,865	\$3,610,263
その他	13,361	12,670	13,559	100,459
計	¥493,526	¥468,293	¥412,424	\$3,710,722

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2002年	2001年	2000年	2002年
長期性資産：				
日本	¥463,144	¥302,366	¥204,234	\$3,482,286
その他	6,384	6,421	6,670	48,000
計	¥469,528	¥308,787	¥210,904	\$3,530,286

売上高およびその他の収入、長期性資産に関して、その他地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

27. 後発事象

2002年4月23日、セコム（株）および一部の子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、厚生労働大臣から将来分の支給義務免除の許可を受けました。

2002年8月13日、セコム（株）は、2002年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、自己株式を取得いたしました。取得総額は43,360百万円（326,015千米ドル）、取得した株式の総数は、8,000,000株であり、1株当りの取得価格は5,420円（40.75米ドル）であります。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

私どもは、セコム株式会社および子会社の2002年および2001年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了した各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の監査を実施した。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。セコム株式会社および子会社の2000年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表（連結財務諸表注記2(1)に記載された修正再表示前）は、他の監査人によって監査されており、その2000年5月15日付の監査報告書において無限定適正意見が表明されている。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額および開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は全体としての財務諸表の表示を検討するとともに、経営者による会社方針の選択および経営者によって行われた重要な見積りの評価も対象としている。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと確信している。

私どもの意見では、2002年および2001年3月31日をもって終了した各会計年度の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2002年および2001年3月31日現在の財政状態、並びに同日をもって終了した各会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して適正に表示している。

連結財務諸表注記2(1)に記載されているとおり、会社は、2002年3月31日をもって終了した会計年度において、連結範囲を変更した。開示されているすべての年度の連結財務諸表は、修正再表示されている。

連結財務諸表注記2(12)に記載されているとおり、会社は、2001年3月31日をもって終了した会計年度において、収益認識に係る会計方針を変更した。

私どもは、また、2000年3月31日をもって終了した会計年度の連結財務諸表を修正再表示するために適用された連結財務諸表注記2(1)に記載されている修正項目の監査を実施した。私どもの意見では、この修正項目は適当であり、また、適正に適用されている。

2002年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を再計算した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は連結財務諸表注記3に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

日本、東京

2002年5月16日（2002年8月13日時点となる連結財務諸表注記27の最終段落を除く）